

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	地域産業 IoT 等活用推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ① AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化

目的

AI/IoT 等の新しいデジタル技術の活用による課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化することにより、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出	県内外の企業・大学・自治体等，様々なプレイヤーの参画により，AI/IoT を活用した実証実験を行い，県内へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに，行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。 〈事業費〉4.1億円（9プロジェクト） 〈事務費〉5,092万円（プロジェクト管理等）	455,432	455,432	433,603
	3密対策等が必須となった社会環境変化を踏まえ，オンライン化などの新しい生活様式に適応したソリューションの提案を全国から募集し，県内外のプレイヤーの共創により，プロトタイプの開発から県内フィールドでの実証を支援（D-EGGS PROJECT）【新規】	—	530,000	— （繰越 530,000）
ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化	育成支援 専門家等によるセミナーの開催	8,500	8,500	7,652
	実証支援 県内外の大学・研究機関とのマッチングや通信事業者との連携による実証実験の実施支援	46,900	46,900	37,500
	事業化支援 首都圏スタートアップ企業等とのマッチングによる事業化の支援	28,235	28,235	22,473
	情報発信 メディアプロモーション等	32,881	32,881	31,701
AI人材育成	大学生や高専生等を主な対象とした人材育成プログラムの実施【新規】	30,000	30,000	30,000
合 計		601,948	1,131,948	562,929 （繰越 530,000）

※令和2年度9月補正予算含む

成果目標

○ ワーク目標：

・実証実験参加者数	H30～R2 年度累計	330 者
	(R2 単年度)	104 者
・ひろしまサンドボックス推進協議会員数	H30～R2 年度累計	1,800 者
	(R2 単年度)	769 者

令和2年度実績

[ワーク目標]

・実証実験参加者数	H30～R2 年度累計	189 者
	(R2 単年度)	53 者
・ひろしまサンドボックス推進協議会員数	H30～R2 年度累計	1,884 者
	(R2 単年度)	853 者

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまサンドボックスにおける数々の取組において得られたデータや、技術実証に成功したアプリケーションのプロトタイプについては、実際に運用が見込める状況となっているが、新たなサービスやビジネスモデルの創出につなげるためには、サービスイン（実装・検証）に向けた支援が必要である。
- ひろしまサンドボックス推進協議会には、県内外から多様な人材や企業が集積し、広島県をフィールドとした様々なチャレンジが活発化しているが、未だチャレンジできていない会員も3割程度となっていることから、協議会の更なる活性化に向けた取組が必要である。
- ひろしまサンドボックスの各種プロジェクトやサポートメニューに採択できなかったプレイヤーなど、ひろしまサンドボックス推進協議会会員をつなぎとめるため、引き続き、チャレンジが継続可能となるような支援が必要である。

令和3年度取組方向

- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトの採択案件において、本格的な実用化や収益を確保できるビジネスモデルを展開できるよう、実装検証や事業化に向けた支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の活性化を図るため、会員のニーズに応じた各種サポートメニュー（先端技術支援、マッチング支援、オンラインコンテンツ）を提供するとともに、これらの取組を広く発信し共有するためのプロモーション等を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員が、引き続き、広島において実証検証や事業化に向けたチャレンジを継続できるよう、資金調達をはじめとした協議会機能の強化を図り、実証から実装を見据えた支援の仕組みを構築する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ② 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 預託額

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額	
一般	経営安定 融資	一般資金，流動資産担保 資金	4,495,000	1,724,000	1,664,140
	小規模融資	小口資金，無担保資金	4,392,000	1,374,000	1,255,290
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 （国），倒産防止等資金 （県），緊急経営基盤強化 資金，借換資金，事業再 生支援資金【新規】 新型コロナウイルス感染 症対応資金【新規】	4,609,000	47,681,000 （うち コロナ対応資金分 27,039,060）	45,351,100 （うち コロナ対応資金分 25,584,060）
	産業支援 融資	創業支援資金，事業承継 支援資金【新規】，事業 活動支援資金，新成長分 野支援資金	2,432,000	920,000	636,970
	労働支援 融資	雇用促進支援資金，働き 方改革・女性活躍推進資 金	179,000	31,000	2,580
新規融資計			16,107,000	51,730,000	48,910,080
つなぎ資金計			23,023,000	22,307,000	22,305,330
合計			39,130,000	74,037,000	71,215,410

2 預託運用事務費

内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成 等	5,793	5,793	3,487

※令和2年度4月及び6月補正予算を含む。

成果目標

○ 事業目標

産業支援融資を利用する企業数 390 社

労働支援融資を利用する企業数 10 社

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りの円滑化

令和 2 年度実績

[事業目標]

指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)	達成度
産業支援融資を利用する企業数	336 社	390 社	239 社	61.3%
労働支援融資を利用する企業数	5 社	10 社	1 社	10.0%

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）

制度名	令和元年度		令和 2 年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
経営安定融資	2,578	21,375,370	718	6,421,244	27.9	30.0
小規模融資	1,514	7,984,757	429	2,085,284	28.3	26.1
緊急対応融資	621	8,936,700	36,752	564,227,841	5,918.2	6,313.6
うち コロナ対応資金	—	—	34,996	525,886,358	皆増	皆増
産業支援融資	347	1,464,160	239	1,251,205	68.9	85.5
労働支援融資	5	38,000	1	7,000	20.0	18.4
合計 (コロナ資金除く)	5,065	39,798,987	38,139 (3,143)	573,992,574 (48,106,216)	753.0 (62.1)	1,442.2 (120.9)

※「新型コロナウイルス感染症対応資金」については、「新型コロナウイルス感染症対応資金」頁で再掲。

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 2 年度の県費預託融資制度の利用実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な増となっているが、これは、今般の新型コロナへの支援策として令和 2 年 5 月 1 日から運用している「新型コロナウイルス感染症対応資金」（売上減少等の要件に応じ、当初 3 年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする制度）の利用によるものである。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用実績は、令和 3 年 3 月末で融資実行件数は約 35,000 件、融資金額は約 5,259 億円（1 件あたり平均約 1,500 万円余）となっている。
- 指標としている「産業支援融資の利用企業数」の達成度は 61.3%、「労働支援融資の利用企業数」の達成度は 10.0%と、いずれも前年度より大幅に低減しており、この要因としては、コロナ禍による事業拡大や人材確保への資金ニーズの減少があるものと考えられる。
- 引き続き、ウィズ/アフターコロナ時代を見据えた中長期的な取組など、金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業の声を把握し、必要な支援を検討する必要がある。

令和3年度の取組方向

- 新型コロナの影響や日鉄日新製鋼（株）呉製鉄所の全設備休止等，急激な情勢の変化に対応するため，金融機関や保証協会等の支援機関を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに，国や市町，関係機関とも連携し，機動的に中小企業への支援策を講じる。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」については，融資期間・据置期間の延長や利子補給期間の延長など，中小企業の返済負担軽減のための支援策について，全国知事会等の機会を通じて国に施策提案・要望を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ② 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
<p>創業環境整備促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援、創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・女性向け伴走型創業支援（先輩女性創業者による個別相談） ・創業スーパースターターズによる意識啓発 ・創業フェスティバル（知事表彰、イベント）開催による機運の醸成 	130,120	112,432	97,562
<p>中小企業イノベーション促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実践型現場改善ワークショップの開催 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施 	137,968	122,904	116,068
<p>中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し、専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援 	(債務 15,000) 30,000	24,833	22,631
<p>テイクアウト・デリバリー参入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、新規参入に係る初期投資費用を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・助成金上限額 30万円（助成率 10/10） 	—	316,000	292,585

新たなビジネスモデル構築支援（サービス産業等）	<p>○ 導入支援</p> <p>ICTツールの導入が遅れている県内中小企業者に対して、国のIT導入補助金を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を促進するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの提案 ・国のIT導入補助金（コロナ対策特別枠C類型-2）の自己負担の一部を補助（上乗せ補助） ・ICTツール導入後の運用支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">国</th> <th colspan="2">県</th> <th>企業</th> </tr> <tr> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナ特別枠（C類型-2）</td> <td>3/4</td> <td>30～450万円</td> <td>1/12</td> <td>3.3～50万円</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 実装支援</p> <p>「新しい生活様式」に対応したICTを活用したビジネスモデルへの転換を目指す県内中小企業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実装するデジタルサービス、県内事業者の公募 ・県内事業者に対する実装費を補助 <p>補助率：3/4，補助上限額：150万円</p>	区分	国		県		企業	補助率	補助額	補助率	補助額	負担率	コロナ特別枠（C類型-2）	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6	—	73,122	720 (繰越 72,397)
	区分		国		県		企業														
補助率		補助額	補助率	補助額	負担率																
コロナ特別枠（C類型-2）	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6																
プッシュ型による新事業展開支援	<p>○ 「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルや新事業展開等を目指す中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するためのプッシュ型支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘 ・企業訪問等による課題の明確化、支援内容の検討 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 	—	280,000	4,993 (繰越 275,000)																	
合 計		(債務 15,000) 298,088	929,291	534,559 (繰越 347,397)																	

※令和2年度4月，5月，6月，9月，2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標
 - ・開業率（R2目標）10%以上
 - ・一人当たり付加価値額（R2目標）493万円以上
- 事業目標
 - ・オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数（R2目標）8,000件以上
 - ・実践型現場改善・データ活用分析ワークショップ取組事業者数（R2目標）30社
 - ・テイクアウト・デリバリー事業に新規参入した中小企業者数（R2目標）2,000者
 - ・ICTツールを導入した事業者数（R2目標）50者
 - ・新たなデジタルサービスを実装した事業者数（R2目標）30者
 - ・新事業展開に取り組む企業数（R2目標）50者

令和2年度実績

[ワーク目標]

- ・開業率 4.4%(速報値)
- ・一人当たり付加価値額 【R4.9 判明】

[事業目標]

- ・オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数 2,749 件
- ・実践型現場改善・データ活用分析ワークショップ取組事業者数 20 社
- ・テイクアウト・デリバリー事業に新規参入した中小企業者数 1,333 者
- ・ICTツールを導入した事業者数【R3.9 未判明】
- ・新たなデジタルサービスを実装した事業者数【R3.9 未判明】
- ・新事業展開に取り組む企業数【R3.9 未判明】

※ ICTツールを導入した事業者数, 新たなデジタルサービスを実装した事業者数, 新事業展開に取り組む企業数については, 予算を繰り越して事業を実施しており, 令和3年9月末に事業完了し, 実績値が確定する予定である。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 開業率については厚生労働省が公表する雇用保険適用事業所(雇用保険事業年報)を基に算出しているが, 全国的に平成27年度以降は建設業の新規適用事業所数が, 大幅な減少を主因に開業率は減少しており, 広島県も同様に低位横這いが続いている。
- 革新的なサービスの創出等のイノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には, 経営者等のノウハウの蓄積や意識が高まりとともに, 現場から具体的なアイデアが出やすくなるなど, 継続的に取り組みやすい職場環境づくりが拡大するなどの効果が表れている一方で, 取組の効果が自社に限定されている事例も存在する。そのため, 生産性をより向上させ, さらにイノベーションを創出させるには, 個社が知見やスキルを修得するだけでなく, 業種・会社の垣根を越えてチーム力を活用して生産性向上への具体的な課題解決等に取り組める環境の整備が必要である。
- また, 県内中小企業において, 業務効率の改善やIT導入など, 生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの, 現場改善の取組の県全体への波及や, IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題を解決するため, 革新的な業務改善の視点を持って, イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。
- テイクアウト・デリバリー参入促進事業においては, 4月補正時の目標件数200件を大幅に超過して申請があったため, 5月及び6月補正において予算規模を拡大して対応するとともに, 助成対象事業者の要件緩和もを行い, 1,333者のテイクアウト・デリバリーの新規参入を支援し県内市町による類似の飲食店向け支援の影響もあり目標は達成しなかったものの, 多くの県内飲食店の「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの転換を促進した。一方で, 新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し, 収束も見通せない状況であり, 飲食店に限らず県内中小企業の「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデル転換等を引き続き支援していく必要がある。

令和3年度の取組方向

- 令和3年度より、創業に関する指標が、開業率から地域未来牽引企業および事業承継となった。ひろしま創業サポートセンターを中心に、県内創業支援の目標300件以上の水準を維持し、地域未来牽引企業となり得る県内企業の母数の拡大を図る。
- イノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに、業種・会社の垣根を越えてチーム力を活用して生産性向上への具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。
- また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。
- さらに、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルの展開と、県内企業の事業継続に向けた新事業展開や業態の抜本的転換を後押しする。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
	③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起し、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

産学官で構成する会議体の下、大学での先端研究の環境整備の支援、研究成果を検証・実証する環境の整備、高度専門人材育成の支援等を行うことで、ものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化の推進に取り組み、県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
①先端研究への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ○ 海外機関との共同研究等に係る提携支援	758,250	758,250	595,466 (繰越 140,000)
②実証環境の整備 (国 1/2)	○ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境(テストベッド)の整備 ・実証機器整備への支援	320,000	320,000	4,840 (繰越 315,000)
③人材育成 (国 1/2)	○ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成 ・データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムのカリキュラム策定、実施 ○ 研究活動を通じた、学生等の問題可決型学習の実施	57,000	57,000	49,624
④会議体の運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	6,000	6,000	2,558
⑤その他事務経費 (県 10/10)	○ 旅費等の共通経費	4,243	4,243	863
合 計		1,145,493	1,145,493	653,351 (繰越 455,000)

成果目標

○ 事業目標

指標名	目標値 (令和2年度)
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—
モデルベース開発等の導入企業数(累計)	20社
研究プロジェクトへの参画者数	80人
エクステンション・プログラムの受講者数	36人

○ 参考指標

指標名	目標値 (令和2年度)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	36,913億円
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,529人

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
モデルベース開発等の導入企業数	12社	20社	21社
研究プロジェクトへの参画者数	346人	80人	549人
エクステンション・プログラムの受講者数	30人	36人	63人

[参考指標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	32,540億円	36,913億円	—(※)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,431人	53,529人	—(※)

※令和4年公表予定の2021年工業統計調査(経済産業省)により判明

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター(以下、「センター」という。)」の研究環境整備のため、県施設「ひろしま産学共同研究拠点」の改修や基盤的研究機器の導入を行った。また同時に3つの研究コンソーシアムへの参画企業の掘り起こしを行い、現在目標を大きく上回る延べ55社549人の研究者・技術者が活動しており、その中から21社がモデルベース開発等の導入に至った。
- デジタルイノベーションを担う人材の育成・確保を推進するため、新たに設置した「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を通じて開催した社会人向けカリキュラムが好評で

目標を大きく上回る 63 人の人材を育成した。

令和 3 年度 of 取組方向

- 開発技術の社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として「テストベッド」を建設中であり、産学官で連携して研究成果を地域企業等へ還元するための取組を令和 4 年度中に検討し、令和 5 年度から地域主体で実施する。
- 地域内企業の課題やニーズを反映させた研修カリキュラムにより、参画者数、受講者数を底上げすると共に、テストベッドの設備については、公設試との連携等、研究成果の社会実装に向けて高度かつ効果的な活用ができるように環境を整備する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (単県)

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレイヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組や、強いリーダーシップを有する人材の育成などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況(イノベーション・エコシステム)を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 ・賃料、光熱水費、人件費(コーディネータ・受付)等	38,360	38,360	36,817
ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催 ・第一線で活躍する起業家等によるトークセッション等 ○ 多様な参加者に向けた起業家育成プログラムの実施 ・ITエンジニア等を対象とする起業家育成イベント等 ○ 異分野間交流イベントによる事業化の促進 ・事業化へ向けたチーム結成や支援者への接続などを促進	34,054	34,054	32,246
成長支援人材育成・派遣事業	○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣	19,769	19,769	17,798
ひろしまデジタルイノベーション推進事業	○ ひろしま産学共同研究拠点(東広島市)のクラウド方式のスパコン等の共同利用施設「ひろしまデジタルイノベーションセンター」に係る運営、人材育成、利用促進、普及啓発等	88,718	79,218	74,814
合 計		180,901	171,401	161,675

成果目標

○ ワーク目標

ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。

○ 事業目標

指標名	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
常設拠点 (C a m p s) を活用した 事業化件数	10 件	20 件
常設拠点 (C a m p s) 利用者数	10,376 人	3,400 人

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
常設拠点 (C a m p s) を活用した 事業化件数	10 件	20 件	20 件
常設拠点 (C a m p s) 利用者数	10,376 人	3,400 人	3,341 人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする多様な人材が集まる場所として、平成29年3月にイノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」を設置し、起業家による機運醸成セミナーや新規事業のアイデア創出、プロトタイプ作成からマーケティング等をサポートするプログラムを提供している。
- 令和2年度はコロナ禍の影響を大きく受けたが、オンラインの積極的な活用を促進し、新たにインドITエンジニアとの共創に取り組んだ結果、事業化件数は目標を達成した。
- その一方で、利用者数については新型コロナの感染対策として C a m p s の利用を制限したことも大きく影響し、目標値を下回った。
- C a m p s の利用者を含む地域の各プレーヤーによる自発的な活動は継続して広がりを見せているが、「イノベーション・エコシステム」内を「混ぜる・遭遇させる」ことで「プロセスを進める」役割を担う『インパクトのあるプレーヤーや仕組み』が不足するなど、エコシステムの形成には至っておらず、更なる取組の加速が求められている。

令和3年度の取組方向

- C a m p s については、一定の認知度を獲得して事業の成果も派生しているが、「イノベーション・エコシステム」の形成へ向けて更に加速するため、クラウド上での遭遇機会を新たに提供したり、若手社員向け・次世代経営者向け・中小企業向け等ターゲットを絞り込んだテーマ設定等の仕組みを構築したり、海外も含めた更なるネットワークの拡大等により、ハブとしての機能を十分に発揮させていく。
- H P C (ハイパフォーマンスコンピューティング) や各種シミュレーションソフトの利用環境を提供している「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、地域のものづくり企業等のデジタル人材を育成することで生産性・付加価値の向上に寄与するため、柔軟な運用形態や人材育成カリキュラムの見直し、サポートメニューの充実等を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
32	産学金目のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出
32	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
①	海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新しい価値を生み出す ビジネス展開支援	○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・ 現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワークキング等 ※ ハワイ州との経済交流事業については、非予算で民間の実施運営を支援	15,902	5,296	4,606
販路拡大 支援	食品 (対象国) マレーシア, ベトナム, シンガポール等 ○ 現地進出や商流確立のための現地における商談機会の提供等	14,257	12,435	11,939
	消費財等 (対象国：中国等) ○ (公財) ひろしま産業振興機構と連携した上海での商談機会の提供	12,937	9,106	5,835
	日本酒 (対象国：フランス等) ○ 卸売業者との連携による現地レストランや酒販店の日本酒に対する理解の促進 ・ 日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置等 ・ 県産日本酒のオンラインショップ本格運用等	22,030	19,447	16,995
現地事務所の運営	○ 広島・四川経済交流事務所の運営（設置場所：成都市内）	16,309	13,425	13,380
合 計		81,435	59,709	52,755

成果目標

○ワーク目標

区分	指標名	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
新しい価値を生み出す ビジネス展開	業務提携件数 (H26～累計)	累計 13 件	累計 12 件
消費財 (食品)	県事業による海外売上高増加額 (H25 年度比)	87.4 億円増	R 元実績以上
消費財等 (その他)	県事業による海外売上高増加額 (H25 年度比)	118.6 億円増	R 元実績以上

令和2年度実績

[ワーク目標]

区分	指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
新しい価値を生み 出すビジネス展開	業務提携件数 (H26～累計)	—	累計 12 件	累計 15 件
消費財 (食品)	県事業による海外売上 高増加額(H25 年度比)	— (売上: 33.6 億円)	R 元実績以上	86.4 億円増
消費財等(その他)	県事業による海外売上 高増加額(H25 年度比)	— (売上: 100 億円)	R 元実績以上	112.1 億円増

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

当初の事業計画では、世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワーキングの開催(米国カリフォルニア州における展示会出展)や商談を実施予定であった。しかし、新型コロナの影響により、事業内容を見直し、オンライン上でシリコンバレーの最新ビジネストレンドについてのセミナー等を実施した。加えて、平成26年度から令和2年度までの取組を通じて、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、令和2年度も2件の業務提携が成約するなど、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。

しかし、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくためには、更に多くの県内企業が最先端の技術との連携を通じて、新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組む意識の醸成が必要となる。

このため、シリコンバレーの人的ネットワークを一層活用しながら、最新の技術やビジネス動向等について、多くの県内企業が接触できる情報交換の機会の提供やビジネスマッチングに向けたサポート体制のさらなる充実などの支援を行っていく必要がある。

また、新型コロナの影響により、商談や商取引などの商習慣のオンライン化等が進んでいることから、対面での商談以外の新しい生活様式に対応したビジネスマッチングの機会を創出する必要がある。

○ 販路拡大支援（食品、消費財等）

新型コロナに関する動向を注視しつつ、各企業の海外展開戦略に応じて、バイヤーの招聘や、台湾における展示会への出展などのビジネスマッチングを行った。また、中国においては、既に県内産品が流通している上海等の沿岸部に加え、四川省等の内陸部の大きな市場を取り込むため、（公財）ひろしま産業振興機構上海事務所やジェトロ等の関係機関と連携して、商談機会の設定に取り組んだ。

しかし、新型コロナによる商談機会の減少、物流費の増加、規制や検疫強化による輸出の停滞の影響もあり、令和2年度目標は達成とならなかったが、新型コロナによる影響を受けながらも、県内企業各社の取組みにより、平成25年度当初の成果目標（食品：R4にH25比70億円増、消費財：R4にH25比100億円増）を超えていることから、一定の成果があったといえる。

令和3年度の取組方向

新型コロナに関する動向に注視しながら、次の内容に取り組む。

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。

また、新型コロナの影響により、商談や商取引などの商習慣のオンライン化等が進んでいることから、オンラインでの商談も視野に入れ、県内企業とシリコンバレーの企業とのビジネスマッチングの機会を創出する。

○ 販路拡大支援（食品、消費財等）

海外売上高については、令和2年度の目標は達成とならなかったが、新型コロナによる影響を受けながらも、県内企業各社の取組みにより、平成25年度当初の成果目標（食品：R4にH25比70億円増、消費財：R4にH25比100億円増）を超えていることから、一定の成果があったといえる。

海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある県内の特産品を重点品目とし、関係機関と連携して海外市場への浸透を図る。具体的には、日本一のシェアを誇り、海外バイヤーからのニーズも強く、市場が大きい「かき」を重点品目として海外展開を進めることとし、成果指標（輸出額：R7に12.6億円）を設定し、中国や東南アジア市場をターゲットに、展示会出展やバイヤーの招聘など輸出促進の取組を進めていく。

また、世界人口の1/4を占め、今後も成長が見込まれるムスリム市場への県内企業の参入を促進するため、ハラル対応商品の開発や、販路拡大の支援を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	29 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	⑤ 多様な投資の拡大

目的

県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
立地企業等への助成 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 留置を含めた設備投資等の助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域を優遇） ・県営産業団地等への立地助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社，研究開発部門，研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費や人材確保経費等の初期コストを助成 ※ 外国企業の誘致促進の観点から，海外からの進出については助成制度の要件を緩和（新規雇用3人⇒1人） 【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス事業所に対し，オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○ 産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成 	<p style="text-align: center;">（債務）</p> <p style="text-align: center;">1, 228, 540</p> <p style="text-align: center;">5, 393, 307</p>	<p style="text-align: center;">（債務）</p> <p style="text-align: center;">1, 228, 540</p> <p style="text-align: center;">4, 709, 529</p>	4, 313, 117
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問，現地案内 ○ 企業誘致セミナーによるIT企業等の誘致 	16, 396	11, 396	7, 299

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集，本県用地情報等の提供 など 			
広島の魅力を発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地ガイド作成，動画制作等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地，優遇制度の紹介 ・ PR動画，全国誌への広告により広島の魅力を発信 	3,203	3,203	737
ひろしまオフィスプランニング助成事業（IT系企業誘致） 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期プロジェクト参加型 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に県外企業が県内に移転，分散を検討する場合で，県内シェアオフィス等に月5日以上入居した県外企業へ助成 ・ オフィス賃借料，通信回線使用料を10/10助成 ・ 初期コストを9/10助成 ○ 移転・分散型 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に本社機能を県外から移転，又は研究開発部門を県内に新設した企業へ助成 ・ 県内への異動者と新規雇用者が3人以上の企業を対象 ・ 企業代表者が異動する場合や国内初立地の外国企業移転などの場合は，1人以上で助成対象 ・ 経営者層の移住1人あたり1,000万円（大企業）500万円（中小企業），常用雇用者の移住1人あたり200万円（さらにそれぞれの家族1人あたり200万円）を助成 ・ オフィス賃借料，通信回線使用料を10/10助成 ・ 初期コストを5/10助成 	—	1,000,000	5,000 (繰越 995,000)
新型コロナウイルス感染症を契機としたファクトリーDX加速化助成（設備投資促進） 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機にAI，IoT，ロボット化等に取り組む県内企業及び県内へ移転，拠点分散する県外企業の設備投資を支援 ・ 1企業あたり2億円を限度として投資額の15%を助成 	—	1,000,000	— (繰越 1,000,000)
合 計		(債務 1,228,540) 5,412,906	(債務 1,228,540) 6,724,128	4,326,153 (繰越 1,995,000)

※令和2年度5月・9月・12月及び2月補正事業を含む。

成果目標

○ ワーク目標

指標名	実績値 (平成30年度)	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	57件	48件	35件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	14件	15件	30件

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	57件	35件	71件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	14件	30件	31件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするウェブを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナを契機に、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、1社あたり最大2億円支援という期間限定のインパクトのある助成制度を創設する(9月補正)とともに、ひろしまサンドボックスと連携した効果的かつ効率的な営業活動を実施するため、WEBを活用したPRを積極的に展開したところ、想定を大きく超える問合せがあるなど、広島への進出、移転に対する関心を高めた。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、前年度から倍増となる過去最高の31件となり、目標の30件を初めて超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和2年度は71件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

令和3年度の取組方向

- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、令和3年度に短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行う

ことで、目標達成に向け取り組む。

- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野における大崎上島でのカーボンリサイクルや、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、ひろしまサンドボックス推進事業やイノベーション・エコシステム形成事業とも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
①	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来に亘るものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援 ○ CASE 領域への対応に向けた戦略策定	34,058	33,716	31,918
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・人材育成支援 ・ベンチマーキング活動支援	55,041	46,808	43,355
サプライヤー技術革新力向上事業	○ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・企業の課題に応じた専門家派遣 ・情報技術人材の育成 ・AI/IoT 等の活用促進 ・通商条件・海外展開に関する情報提供	13,526	9,899	8,701
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	6,591	3,666	3,145
合 計		109,216	94,089	87,119

成果目標

○ ワーク目標

企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。

○ 事業目標

応用・実用化開発研究等に移行した件数：5件（平成30年度～令和2年度 累計16件）

令和2年度実績

[事業目標]

応用・実用化開発研究等に移行した件数：9件（平成30年度～令和2年度 累計23件）

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究については、自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上など地元企業の技術力を基盤とした研究テーマに取り組んだ結果、目標を上回る応用化・実用化研究への移行につながった。
- 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や高度化が必要となっている。

令和3年度を取組方向

- カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き研究開発支援を行う。
- ものづくり産業を取り巻く環境変化の中、県内サプライヤーはCASE領域など新たな技術への対応が求められているため、デジタル技術等に関する研究開発テーマを設定することにより、サプライヤーの技術開発力向上を支援する。
更に、環境変化を踏まえ、今後の県内ものづくり産業の共創による研究開発機能強化に向けた取組について検討を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化

目的

新型コロナウイルス感染症の影響下の厳しい経営環境においても、社会変革に対応していくための研究開発を支援していくことで本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。併せて、新しい生活様式に対応した新技術・新製品開発や、今後広島の新たな産業創出に向けた新技術の、応用・実用化開発に繋がるF/S研究開発に取り組む企業や大学等研究機関を支援する。

※F/Sとは：事業化可能性の検証のこと。フィジビリティ・スタディの略。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
ものづくり価値創出支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者，大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 ○ デジタル化に関する応用・実用化開発への支援 【補助率】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究費（直接人件費除く）：1/2以内（グループ構成企業又はデジタル化に関する開発企業：2/3以内） ・直接人件費：10/10 【補助限度額】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究費（直接人件費除）：50,000千円 ・直接人件費：20,000千円 ※事業管理機関を置く場合，研究費補助金の10/100を措置	—	1,186,147	324,716 (繰越808,895)
未来ニーズ探索型F/S研究開発補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内ものづくり企業または大学等研究機関が，新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式で必要となる新技術・新製品開発や新たな産業創出に繋がる新技術について，事業化可能性の検証を行うための支援 【補助対象者】 <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），県内大学等研究機関 【補助率等】 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県内ものづくり企業2/3以内 県内大学等研究機関10/10 ・補助限度額：1,000千円 	—	5,873	4,883
合計		—	1,192,020	329,599 (繰越808,895)

※令和2年度6月，9月補正を含む。

成果目標

- ワーク目標：企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。
- 事業目標：ものづくり価値創出支援補助金 応用・実用化開発件数
(R2 目標) 45 件 (内 9 月補正追加 25 件)
未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金 F/S 研究開発件数
(R2 目標) 10 件

令和 2 年度実績

[事業目標]

- ものづくり価値創出支援補助金 応用・実用化開発件数 43 件
- 未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金 F/S 研究開発件数 6 件

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公募を行った結果、ものづくり価値創出支援補助金については目標支援件数をほぼ達成した。
- 未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金については当補助金がターゲットとしていた新型コロナを想定した新しい生活様式で必要となる新技術・新製品の F/S 研究開発のニーズが少なかったため応募件数は 6 件に留まり、支援件数目標には達しなかった。
- 実施企業からは、新型コロナの影響による厳しい環境の中で研究開発投資を抑制している中において、支援により開発活動を継続できたとの意見があった。

令和 3 年度取組方向

- 企業の研究開発投資を減退することなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を支援する必要があるため、デジタル化等の付加価値創出に寄与する応用・実用化開発に対し支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>ものづくり技術の高度化や開発を推進します。</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	②	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化
分野	新たな経済成長									
領域	産業イノベーション									
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。									
②	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化									
担当課	研究開発課									
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業									

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員、県内の企業や生産者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
デジタル技術を活用できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門分野+デジタル分野の技術を持つ研究員の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部講師による研修，コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 ○ デジタル技術を活用する事業者等，県職員のスキルアップの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により，事業者等や県職員のスキルアップを支援 	3,461	3,461	3,461
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究員の技術支援機能のデジタル化 ○ 画像処理，AI 技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 酒造工程における発酵制御技能 ・ 農作物の栽培技能 ・ 牛の生育支援技能 ・ 目視判定試験・評価の自動化 ○ VR・AR 技術を用いた公設試のバーチャル化 ○ センター間ネットワークの構築 	51,105	42,170	38,748
合 計		54,566	45,631	42,209

成果目標

○ ワーク目標：

総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。

○ 事業目標：

デジタル研究員育成 (R2 目標) 研修受講者数 20 人

デジタル技術対応課題件数 (R1 実績) 24 件 (R2 目標) 26 件

令和2年度実績

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
デジタル研究員育成 (研修受講者数)	—	20人	23人
デジタル技術対応課題件数	24件	26件	33件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- AI や IoT 等のデジタル技術について、基礎的な内容に加えて、実際の支援現場での活用を想定した実践的な研修を設定することにより、新たにデジタル技術に取り組む研究員の参加を図り、技術の習得を促進した。
- 整備した機器により、支援に必要な各種データを収集し、これらを活用した技術支援を実施したことにより、さらに増加しているデジタル技術に関する課題解決ニーズに対応することができた。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、従来の集合型での研修やセミナー等の開催が難しくなっている。

令和3年度の方針

- 令和2年度に習得した基礎的なデジタル技術を支援に活用できるよう、応用的な研修内容に発展させるとともに、研究員が実際に扱う個別の課題への適用を図っていく。
- 新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮しながら、密を避けるなどの感染対策を行った上での集合型研修のほか、ウェブ会議システムやデジタル機器を活用するなど、開催方法を検討しながら、効果的に研修やセミナー等を実施していく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
施策	③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化
	④ 感性工学を活用したものづくりの活性化

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来に亘る競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新成長分野 支援事業	○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入への重点支援，品質管理体制整備支援 ・業界への参入レベルに合わせた戦略的な商談機会の提供 ・一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営 ・人材育成講座の開催，採用活動等への支援	15,566	11,523	10,919
新技術創出 支援事業	○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・「感性イノベーション講座」の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	12,244	12,028	11,793
合計		27,810	23,551	22,712

成果目標

○ ワーク目標

- ・新規参入・受注拡大企業数 平成30年度実績（平成28～30年度累計） 2社（13社）
令和2年度目標（平成28～令和2年度累計） 2社（16社）
- ・顧客が満足する“価値づくり”ができ、差別化された商品が持続的に創出されている

○ 事業目標

- ・“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数
平成30年度実績（平成29～30年度累計） 10件（20件）
令和2年度目標（平成29～令和2年度累計） 10件（40件）

令和 2 年度実績

[ワーク目標]

- ・新規参入・受注拡大企業数

令和 2 年度実績（平成 28 年～令和 2 年度累計） 0 社（15 社）

[事業目標]

- ・“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数

令和 2 年度実績（平成 29 年～令和 2 年度累計） 10 件（40 件）

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新規参入・受注拡大企業数について、新型コロナウイルスの影響により、企業マッチングにより進捗していた案件が保留になる等、販路開拓が進まなかったため、目標を達成することができなかった。
- 参入機会が限定的、高度な品質管理体制が求められる等の航空機産業特有の参入障壁や直近の需要の落ち込みはあるが、長期的には成長が見込まれている。
- 感性工学を活用したものづくりは、本格的な普及には至っていないものの、感性工学の有効性等への理解は広がっており、事業化に動いている企業が出てきている。
- 知名度は低いものの、スポーツ用品等で顧客視点に立った差別化された商品が創出されつつある。

令和 3 年度を取組方向

- 航空機産業について、県内企業を中心とした一貫生産体制の構築に向けて、中核企業の育成や企業間のルール作り等の支援を行うとともに、航空機業界へ参入意欲のある企業への認証取得などへの支援、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により、裾野の拡大を図る。
- より多くの企業が感性工学を活用した製品開発に取り組めるように、講座による人材育成、専門家派遣等による企業内での展開を支援するほか、関係機関と連携し、感性工学等で得られる情報を商品の設計等へ更に活用するための支援を試行する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	医療関連産業クラスター形成事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
31	成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。
①	医療関連産業の育成によるクラスター形成

目的

医療関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
県内企業の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 ・コーディネーター等による事業化支援 ・大学の技術シーズ、医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 【限度額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～2/3 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新規参入への呼び水として、マスク等个人防护具の製品化、事業化のための研究開発等への支援 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 	(債務 15,000) 37,148	(債務 15,000) 52,048	34,669 (繰越 7,277)
県内企業の受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり ・展示会、学会、商談会等への出展支援 ・医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 	5,392	3,878	3,627
企業誘致に向けたイノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訴求力の高い実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築など ○ バイオデザインプログラムの推進【拡充】 	50,436	32,658	30,776

	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成・ビジネス創出 ○ ゲノム編集技術の産業活用の促進【新規】 総合技術研究所における企業支援機能の整備 など 			
クラスター形成の推進基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 研究会活動の展開，ネットワーキング，コーディネーターの配置 他地域のクラスターとの連携 	36,739	27,631	25,925
合 計		(債務 15,000) 129,715	(債務 15,000) 116,215	94,997 (繰越 7,277)

※令和2年度4月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標

指標名	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
医療機器等生産額	285億円	1,000億円
医療機器等製造企業数	62社	100社

○ 事業目標

指標名	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
県内企業の事業化に向けた新規プロジェクト組成数	41件	40件
県内企業と県外企業とのマッチング件数	9件	10件
広島をフィールドとした実証件数	21件	50件

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
医療機器等生産額	365億円	1,000億円	375億円
医療機器等製造企業数	65社	100社	68社

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県内企業の事業化に向けた新規プロジェクト組成数	41 件	40 件	40 件
県内企業と県外企業とのマッチング件数	19 件	10 件	2 件
広島をフィールドとした実証件数	24 件	50 件	19 件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで、「県内企業の生産拡大」については、補助金による開発促進や（公財）ひろしま産業振興機構と連携した事業化支援などを展開するとともに、「県内企業の受注拡大」については、展示会等への共同出展や県外企業とのマッチング、ネットワークづくり等を進めてきた。これらの取組により、県内企業のビジネス拡大は一定の成果につながっている。
- しかし、1つ1つの事業化案件が小規模であり、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律などの法規制もあり製品化までに時間を要することから、当該分野の大幅な拡大には至っていない。
- また、令和2年度は、新型コロナの感染拡大の影響を受けて、県外企業とのマッチングの機会の減少や医療・福祉現場等で行う実証フィールドの件数が減少したものの、主に个人防护具の製品化のための実証フィールド実施により実証先累計は190か所と取組開始以降、最多であった。

令和3年度の実証方向

- 今後は、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスも新たにターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図る。
- 広島大学との連携を図り、総合技術研究所における企業支援機能を含め、大学の研究資源を活用した事業化等を促進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
	② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成

目的

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体など

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
海外ビジネス 取組企業への 助成	○ 広島県環境浄化産業クラスター形成事業 補助金 県内企業の海外進出を促進するため、有望かつ積極的な取組を行う企業に対する助成	20,000	16,853	4,741
重点市場に おける企業の 海外展開支援	○ 海外サポート拠点による商談支援 (ベトナム、インドネシア、欧州) ○ 海外協定締結先との連携によるビジネス 案件の創出 【協定締結先】 ・アジア (ベトナム、インドネシア、中国・四川省) ・欧州 (ドイツ・ドレスデン、オーストリア・グラーツ) ○ 海外進出に向けた国内でのハンズオン支援	38,219	29,813	18,911
合 計		58,219	46,666	23,652

成果目標

○ ワーク目標

指標名	基準値 (平成23年度)	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
環境浄化分野の売上高	1,000億円	1,546億円	1,500億円

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
環境浄化分野の売上高	1,000億円	1,500億円	1,724億円

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業における課題は、一部を除き、出張ベースでの単発的な営業活動に留まっていることや、多くの企業は、営業ノウハウが不足し顧客ニーズに合った十分な提案ができていないことである。
- また、将来的な広島県の産業の柱とするためには、将来の環境・エネルギー産業を牽引する新たなビジネスを創出する取組が必要である。

令和3年度を取組方向

- 上記の課題に対応するため、これまでの取組に加え、現地での継続的な営業活動や、顧客ニーズに即した訴求力の高い提案ができるように、海外サポート拠点による商談支援等や商社等への業務委託により、県内企業の海外展開支援を行うことで海外展開の加速化を図る。
- 新たなビジネスの創出を目指し、世界的なカーボンニュートラルへの行動やSDGsをビジネスチャンスと捉え、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携によるSDGsビジネスを推進する。
- 国の取組と連携して、広島県のカーボンリサイクル技術の拠点化を目指し、企業や研究開発機関などの誘致を推進するための土台作りを行う。
- これら3つの事業の好循環を図ることで、環境・エネルギー産業の集積を促進し、あわせて、環境・エネルギー問題で世界に貢献する広島県を目指す。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td> 33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① イノベーション人材等の育成・確保 </td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	施策	33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① イノベーション人材等の育成・確保
分野	新たな経済成長							
領域	産業イノベーション							
施策	33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① イノベーション人材等の育成・確保							
担当課	産業人材課							
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫) 【一部新規】							

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の受入企業の掘り起し (地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・ 大都市圏等の人材の掘り起し (民間人材紹介会社等と連携) ○ 人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象費用： 人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・ 1件当たりの上限額 100万円 	89,526	89,840	81,460
	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 副業・兼業等多様な人材の活用を視野に入れたコンサルティング機能の強化 	19,174	19,174	17,219
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期研修：補助対象経費の2/3以内 ・ その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 経営マネジメント系講座の開催 	(債務 115,800) 79,828	(債務 115,800) 36,408	35,414

広島県ものづくりグローバル人財育成事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給 (10万円/月、負担：企業1/2・県1/2)	(債務 8,100) 11,308	(債務 8,100) 10,770	9,029
	合 計	(債務 123,900) 199,836	(債務 123,900) 156,192	143,122

※令和2年度5月、12月及び2月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標

指 標 名	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	176人 (H27～R元 664人)	180人 (H27～R2 657人)
高度で多彩な産業人材の育成	37人 (H28～R元 169人)	43人 (H28～R2 200人)
優秀な留学生の県内企業就職	5人 (H25～R元 30人)	10人 (H25～R2 40人)

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	176人 (H27～R元 664人)	180人 (H27～R2 657人)	283人 (H27～R2 947人)
高度で多彩な産業人材の育成	37人 (H28～R元 169人)	43人 (H28～R2 200人)	23人 (H28～R2 192人)
優秀な留学生の県内企業就職	5人 (H25～R元 30人)	10人 (H25～R2 40人)	7人 (H25～R2 37人)

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、補助・貸付制度の新規募集を休止したため、新たに制度を活用する企業・個人の掘り起こしができず、目標を達成することができなかった。

新規募集を再開するにあたっては、県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高め、新たに制度を活用する企業・個人を掘り起こすため、補助・貸付制度の一層の周知を図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人財育成事業】

- 理工系留学生を受け入れている会員大学の令和2年度卒業生が7人であったため、全員が県内就職したものの、目標達成とはならなかった。

受入理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる協議会会員企業の獲得を図る必要がある。

令和3年度を取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

新型コロナを契機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の人材の地域への還流を促進していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて新たな企業掘り起し手法を展開することにより、新たに制度を活用する企業・個人の掘り起こしを図る。

【広島県ものづくりグローバル人財育成事業】

- 信用調査会社の調査結果や過去接触した広島県ものづくりグローバル人財育成協議会参加可能性の高い企業に直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図り、会員企業や会員大学との連携の中で、新たな人材確保策や協議会のあり方の検討・実施を行い、県内企業への就職数のスケールアップに取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 施策 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大
担当課	農業経営発展課	
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合、被災農業者等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額
産地競争力 強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	335,763	158,612	152,454
経営体育成 支援事業 【一部新 規】	○ 農業機械・施設等の整備 【補助率】国 3/10 以内 （上限 300 万円 ただし、広域に展開する農業 法人等に対しては、個人 1,000 万円、法人 1,500 万円に上限を引き上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国 1/2 以内（上限 個人 1,500 万円、 法人 3,000 万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※ 農地中間管理機構を活用する地区にお いて、10%以上の付加価値額の拡大、売 上高の 10%以上の拡大又は経営コストの 10%以上の縮減を目標とする者に限る。 [12月補正] ○ 令和2年7月豪雨により被災した、農業機 械・施設の復旧を支援【新規】 【補助率】国 1/2 以内 【実施主体】市町（被災農業者）	100,427	38,710	29,999
新規就農 支援緊急 対策事業 【新規】	[2月補正] ○ 研修施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内（上限 法人 2 億円） 【実施主体】農業協同組合等	5,053	—	—
	合 計	441,243	197,322	182,453

※令和元年度2月補正予算、令和2年度12月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額
(H29実績) 726億円 (R2目標) 709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分 (R2目標) 20.8億円
令和2年7月豪雨により被災した農業機械・施設の年度内復旧 (R2目標)

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
農産物の生産額	624億円	709億円	【R4.1判明】

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分	20.8億円	【R4.1判明】
令和2年7月豪雨により被災した農業機械・施設の年度内復旧	—	完了

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、担い手の生産額は増加しているものの、本県の米の作況指数が94と不作であったことに加え、米の主産県では102から106と豊作であったことから米価が下落し、米の生産額が大幅に下がることが予想されるため、目標を下回る見込みである。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成29年度からの増加額については、ほうれんそうなどの軟弱野菜において、担い手の経営規模の拡大に必要な従業員の確保や育成に時間を要しており、目論見どおりに販売額が伸びていないことから、目標を下回る見込みである。
- 令和2年7月豪雨により被災した農業機械・施設について、対象の2地区について復旧を完了した。

令和3年度の実行方向

- 引き続き、本事業を活用した園芸用施設の整備や農業機械の取得を支援することにより、担い手の経営規模の拡大を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
施策	① 県産農産物の生産拡大
	② レモンの生産拡大
	④ 担い手の確保・育成
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
施策	① レモン生産量の拡大

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け専門家等を派遣	13,472	13,260	11,306
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	3,872	—	—
アグリ・フード マネジメント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施	3,575	3,462	1,561
ひろしま農 業経営者学 校 【一部新規】	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営初期の農業者の発展意欲を醸成するための講座を実施 ・ 経営の発展段階に応じ、経営管理の知識を習得する講座を実施	14,328	14,328	13,707
高度技術導 入モデル実 証 【一部新規】	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立【一部新規】 ・ レモン、きゅうりの環境制御技術の実証に必要な機器の導入	41,179	40,946	38,180
	○ 環境制御技術の高度化支援 ・ 環境制御技術を導入している経営体へ専門家を派遣	4,849	4,222	2,911
水田活用によるレモン栽培実証【新規】	○ 沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・ 実証に必要な排水対策・寒波対策の機器等の導入、栽培適地のマッピング	5,061	4,818	4,177
合 計		86,336	81,036	71,842

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合

(H29実績) 58.8% (R2目標) 65.7%

- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円

Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営
 Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営
 Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	58.8%	65.7%	【R4.1判明】

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額	31.6億円	【R4.1判明】

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合、Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成29年度からの増加額のいずれについても目標をやや下回る見込みである。これは、産地の家族経営体（Ⅰ層）において、雇用経営について考える機会が不足していることから、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いこと、Ⅲ層以上の経営体において、経営者自身の経営課題や財務状況、生産管理データの分析などを踏まえた、人材育成や財務管理の仕組みが導入できていないことや、導入した場合であっても、仕組みの管理・運用が十分に機能していないことなどによる。
- 企業経営化支援については、先進経営体における現地研修を行うとともに、企業経営に精通したコンサルタントを派遣し、経営者の課題やビジョンの深掘り、従業員へのヒアリング、財務状況や生産管理データの分析などのマネジメント手法について研修を行うことにより、経営体における企業経営への発展意識が高まり、自身の経営に応じた人材育成や財務管理の仕組みの導入に至ったが、導入後の管理・運用が十分に機能していない。
- アグリ・フードマネジメント講座については、農業経営者や企業経営者等のゲスト講師による実例等を基に経営戦略を考える講座を10日間にわたり実施し、経営拡大を志向する農業者や食品関連事業者など、年間20経営体の目標に対し15経営体の受講があった。
- ひろしま農業経営者学校については、産地の家族経営体（Ⅰ層）を対象に、発展意欲の醸成と経営ビジョンの策定を行う経営発展チャレンジコース・実践コース（以下「チャレンジ・実践コース」という。）を開設し、いずれのコースも定員を超える受講があった。しかし、開設箇所が限られて

おり、依然として多くの産地では経営について学ぶ機会が不足している。

- 高度技術導入モデル実証については、令和元年度から開始しているトマトに加え、きゅうり、レモンについて、環境制御技術の現地実証を行い、令和2年度の目標単収（単位面積当たりの収量）を達成したが、最終的な目標単収の達成に向け、さらなる栽培管理等の技術改善に取り組む必要がある。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、排水対策や寒波対策の実施により、島しょ部以外の沿岸地域においても寒害を受けることなく露地栽培が可能であることを確認した。また、栽培適地の探索のため、沿岸部の気象を観測し、栽培候補地のマッピングを行った。

令和3年度の取組方向

- 企業経営への発展意欲が高いⅢ層の経営体を中心に、先進経営体における現地研修や企業経営に精通したコンサルタントの派遣を引き続き実施し、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みづくりを支援する。また、その仕組みが継続的に管理・運用できるよう、運用状況を確認しフォローアップを行う。
- アグリ・フードマネジメント講座については、グループワーク等、より実践的に事業戦略を考える内容の研修を充実させるとともに、プレ講座の実施等により経営体の受講意欲を喚起し、さらなる受講者の確保を図る。
- ひろしま農業経営者学校については、チャレンジ・実践コースの開催地や受講者数を増やすことにより、より多くのⅠ層経営体に対し受講の機会を設け、発展意欲の醸成とⅢ層への発展を推進する。
- 高度技術導入モデル実証については、日照や気温に応じた施設内の環境制御や栽培管理の改善など、引き続き単収向上に向けた技術改善に取り組む。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、排水対策や寒波対策の経費を踏まえ、収益が見込める栽培適地の絞り込みと経営モデルの策定について検討を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善，生産体制を構築し，販売戦略の実現に向け取り組みます。
施策	① 県産農産物の生産拡大
	③ 担い手への農地集積
	④ 担い手の確保・育成

目的

J Aグループ等と連携し，産地の担い手育成システムを構築するとともに，担い手への農地集積や基盤整備，経営リスク軽減などを一体的に支援することにより，青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展，園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J Aグループ，農地所有者，担い手 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
園芸用 農地確保 支援事業	○ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し，協力金を交付 【交付要件】50a 以上 (施設園芸の場合は20a 以上) 【交付単価】30 千円/10a, 100 千円/10a	11,404	8,946	8,850
園芸作物 条件整備 事業	○ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】 簡易な区画整理，土層改良，用排水施設整備等 【負担割合】県 1/2	60,000	60,000	45,449 (繰越 1,494)
担い手 育成 リース 支援事業	○ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県とJ Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県 1/2, J Aグループ 1/2 【実施主体】単位農協等	31,375	202	—
合 計		102,779	69,148	54,299 (繰越 1,494)

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額
(H29実績) 726億円 (R2目標) 709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分
(R2目標) 20.8億円

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
農産物の生産額	624億円	709億円	【R4.1判明】

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分	20.8億円	【R4.1判明】

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、担い手の生産額は増加しているものの、本県の米の作況指数が94と不作であったことに加え、米の主産県では102から106と豊作であったことから米価が下落し、米の生産額が大幅に下がることが予想されるため、目標を下回る見込みである。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成29年度からの増加額については、ほうれんそうなどの軟弱野菜において、担い手の経営規模の拡大に必要な従業員の確保や育成に時間を要しており、目論見どおりに販売額が伸びていないことから、目標を下回る見込みである。
- 園芸用農地の確保については、南部地域において、過去に担い手とのマッチングの実績があり、農地集積の進展が見込まれる地区に特化して取組を進めたが、農地集積を予定していた経営体が規模拡大を見送った他、想定していた企業が農業参入しなかったため、一部の地区では農地集積が進まなかった。一方、北部地域では、本事業の活用実績がある担い手や規模拡大を進める担い手等、農地の受け手が明確であり、着実な農地集積につながる地区を事業対象として取り組んだ結果、担い手が要望する農地を確保できたことから、キャベツ等の農地集積が進んだ。
- 園芸作物条件整備事業については、早期に園芸作物の生産を拡大するため、排水不良等が生じているほ場において、排水対策や土層改良を短期間に低コストで実施した。
- 担い手育成リース支援事業については、新型コロナの影響により、対象事業者が新たな投資を躊躇したため、令和2年度の事業実施を見送った。

令和3年度の取組方向

- 園芸用農地確保支援事業及び園芸作物条件整備事業については、引き続き、担い手のニーズに応じた農地を確保するとともに、営農体系に応じた条件整備を行う。
- 担い手育成リース支援事業については、これまでの取組により、リース事業に対する理解が一定程度浸透し、今後は各JAが独自にリース事業に取り組むことが見込めることから、令和3年度以降は事業を実施しない。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
施策	① 県産農産物の生産拡大 ④ 担い手の確保・育成

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

県内食品関連企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
企業連携型 農業参入 促進事業	○ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援 【事業内容】 ・ 県内食品関連企業等：参入意向確認，先進農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認，経営状況調査，栽培技術の本県での適用可能性確認 ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 【実施主体】 県	24,070	23,750	22,242

成果目標

○ ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合

(H29実績) 58.8% (R2目標) 65.7%

○ 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円

Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ，生産を行う体制が整備された経営

Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら，規模拡大している経営

Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され，効率的に発展している経営

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	58.8%	65.7%	【R4.1判明】

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額	31.6億円	【R4.1判明】

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合、Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成29年度からの増加額のいずれについても目標をやや下回る見込みである。これは、産地の家族経営体（Ⅰ層）において、雇用経営について考える機会が不足していることから、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いこと、Ⅲ層以上の経営体において、経営者自身の経営課題や財務状況、生産管理データの分析などを踏まえた、人材育成や財務管理の仕組みが導入できていないことや、導入した場合であっても、仕組みの管理・運用が十分に機能していないことなどによる。
- 農業参入を働きかけた県内食品関連企業52社のうち、参入の意向を示した企業は13社であったが、事業構想の構築に着手したのは4社となった。事業構想の構築に至らなかった48社に対してヒアリングを行ったところ、参入を断念した理由として、農業参入が他産業と比較して投資回収に要する期間が長いことや、農地確保などに多くの時間を要すること、新型コロナの影響により景気の先行きが不透明となっていることなどが挙げられた。

令和3年度の取組方向

- 事業構想の構築に着手している4社に対し、農地の確保や先進農業企業等との多様な連携に向け、提案や支援を行うとともに、具体的な事業計画の作成を支援する。
- 農業生産及び販売について実績のある全国の先進農業企業に対し、誘致が可能な農地、気象条件、交通アクセスなど、本県への参入を検討するために必要な情報を提供し、参入を働きかける。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	③ 担い手への農地集積

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

区分2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金積立	○ 基金果実の積立	1	773	773
2 農地中間管理機構事業	○ 農地中間管理機構運営費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	136,418	123,899	115,053
	○ 農地管理経費 ・ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	20,678	4,685	4,684
3 農地情報整備事業	○ 農地所有者への意向確認等 ・ 農地情報の整理 ・ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 【補助率】定額 【実施主体】市町	25,000	13,158	12,328
	合 計	182,097	142,515	132,838

成果目標

- ワーク目標：農地集積面積（H30実績）13,097ha（R2目標）22,000ha
- 事業目標：機構を活用した農地集積面積（H30実績）233ha/年（R2目標）1,400ha/年

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	13,440ha

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
機構を活用した農地集積面積	233ha	1,400ha/年	202ha/年

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和2年度の担い手への農地集積面積は、13,440ha（前年度より288haの増加）であり、目標の22,000haを達成できなかった。
また、農地中間管理機構を活用して新たに担い手へ集積された農地面積は202haとなり、目標の1,400haの14%に留まった。国が定める年間農地集積面積目標（1,620ha）に対する本県の農地中間管理機構の寄与度は全国20位となった（令和元年度：19位）。
- 担い手が借受を希望する農地の詳細なニーズが明確でなく、農地のマッチングに必要な農地所有者の貸付意向調査の実施が困難な場合が多い。また、担い手への農地集積を推進する地区の絞り込みを行うために必要な担い手の農地ニーズに関する情報が、県、市町、農業委員会及びJA等の関係機関において共有されていないため、農地のマッチングが円滑に進んでいない。

令和3年度の実行方向

- 農地中間管理機構に駐在職員を配置し、関係機関が把握している担い手の農地ニーズに関する情報を一元的に集約するとともに、農地確保に係る担い手の詳細なニーズを把握する。また、県が主体となり、一元化した情報をもとに、担い手への農地集積を推進する地区を絞り込み、優先順位を決定する。その上で、市町や農業委員会が行う農地所有者の貸付意向調査の実施を支援し、地域での話し合いを進め、担い手が農地確保を希望する地域でのマッチングをより円滑に推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 広島和牛の生産拡大
担当課	畜産課	
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）	

目的

安定的に受精卵産子が供給されるしくみを構築すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築するとともに、広島和牛の付加価値向上につながる生産手法を確立することにより、広島和牛ブランドの創造を目指す。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島血統和牛増産事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 ○ 酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大 【実施主体】県	10,671	9,821	9,545
経営力向上集中支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産経営体の経営発展課題を解決するための指導等 【実施主体】県	1,907	—	—
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金に対する利子補給 【実施主体】市町 【補助率】県 1/2	321	321	321
広島和牛ブランド創造実証事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島和牛の付加価値向上につながる生産手法の実証 【実施主体】県	1,017	—	—
合 計		13,916	10,142	9,866

成果目標

- ワーク目標：広島和牛出荷頭数 (H30実績) 3,500頭 (R2目標) 6,000頭
- 事業目標：供給協定卵の供給個数 (H30実績) 137個 (R2目標) 600個

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
広島和牛出荷頭数	4,070 頭	6,000 頭	3,900 頭

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
供給協定卵の供給個数	137 個	600 個	205 個

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島和牛出荷頭数については、目標を下回った。これは、近年続く全国的な肥育用子牛の不足により、経営力の脆弱な県内肥育経営体が他のブランド産地に競り負け、肥育用子牛の確保が十分にできなかったことなどによる。
- 酪農経営体と肥育経営体が市場を介さず受精卵産子を直接取引する供給協定の締結数は、令和2年度には33件(令和元年度実績:31件)に増加した。しかし、供給協定卵の供給個数については、目標を下回った。これは、モデルとなる酪農経営体や移植技術者に対するガラス化ダイレクト卵(高い受胎率が期待できる和牛受精卵)の取扱技術についての現場指導や研修会、受精卵移植に消極的な酪農経営体に対するガラス化ダイレクト卵の利用拡大に向けた戸別啓発について、新型コロナの拡大により一部中止せざるを得なかったことなどによる。
- 肥育経営体の経営力を高め、企業経営への経営発展につながる取組として、雇用管理や人材育成などについて専門家を招いたセミナーや研修会を計画していたが、新型コロナの拡大により実施が困難となり中止した。
- 広島和牛がひろしまブランドに貢献する食の一つとなるよう、比婆牛に焦点を当て、肥育方法の改善による肉質の改良に取り組むこととしていたが、新型コロナの影響によって、枝肉価格が低迷し、肥育経営体の経営状況が悪化したことから、取組への協力を得ることが困難となり、中止した。

令和3年度を取組方向

- ガラス化ダイレクト卵の取扱技術については、引き続き、酪農経営体等へ取扱技術の現場指導を行うことにより、受胎率の向上を図る。また、酪農経営体等へ戸別啓発を行い、モデル経営体等の技術を波及させることにより、供給協定の拡大や、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。
- 企業経営をめざす肥育経営体に対し、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やウェブ方式によるセミナーを行うことにより、経営力の向上を図る。また、畜産GAPの意識醸成を目的とした研修会や、モデル農家における畜産GAPの実証導入を進めることにより、持続性の高い経営体の育成を進める。
- 比婆牛を使った県内高級飲食店での営業実証を通じて、比婆牛のイメージ調査を行うとともに、比婆牛肉に含まれるミネラル成分含有量と食味の関係性調査を行うことにより、比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究するとともに、広島和牛ブランドの創造に向けたブランド戦略を構築する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 広島和牛の生産拡大
担当課	畜産課	
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【新規】	

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
畜産生産基盤の強化	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】成鶏舎及び付帯施設 【補助率】国 1/2 以内	74,252	74,252	72,917

※令和元年度2月補正予算。

成果目標

- ワーク目標：畜産生産額（H29実績）510億円（R2目標）474億円
- 事業目標：成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上（R2目標）

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
畜産生産額	395億円	474億円	【R4.1判明】

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上	—	竣工 (令和3年3月)

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 畜産生産額については、令和2年度の目標（474億円）を達成する見込みである。これは、畜産経営体の生産基盤の整備により、規模拡大や生産合理化が促進されたことなどによるものである。

令和3年度取組方向

- 県内畜産経営体の収益性の向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による規模拡大や生産合理化を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>森林資源経営サイクルの構築</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業	37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	①	森林資源経営サイクルの構築
分野	新たな経済成長									
領域	農林水産業									
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。									
①	森林資源経営サイクルの構築									
担当課	林業課，農業技術課									
事業名	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業（一部国庫） 【新規】									

目的

生息域が急速に拡大しているニホンジカ（以下「シカ」と言う。）の捕獲技術を確立すること等により、シカによる林業被害等の拡大抑制と防止を図る。

事業説明

対象者

市町，林業経営者，捕獲班（猟友会）等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
モデル地区 における 実証	○ モデル地区における調査及び捕獲方法の検証 ・ 「奥山の林業地」「集落周辺の里山と農地」 における最新の捕獲方法等の実証 ・ 被害軽減対策におけるIoT技術の活用	36,570	36,570	35,580
技術者育成 研修	○ 林業経営者等を対象とした研修 ・ 県内全域の林業関係者等を対象にした，捕 獲技術やシカ被害対策への理解を深める研修 の実施	257	257	257
合 計		36,827	36,827	35,837

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量
（H30実績）32.9万m³/年 （R2目標）40万m³/年
- 事業目標：モデル地区における実証
（R2目標）5地区

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	34.8万m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
モデル地区における実証	5地区	5地区

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、新型コロナの影響による木材需要の減少を踏まえ、一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたことから、ワーク目標である令和2年度の40.0万 m^3 に対して実績が34.8万 m^3 となった。
- モデル地区における実証については、捕獲技術の確立等を目的として、奥山2地区、里山3地区の計5地区で取り組み、センサーカメラによる事前の生息域調査の結果を踏まえた上で、スマートフォンで捕獲が確認できるIoT技術を導入し、捕獲を実施するとともに、捕獲人材の育成を行った。

令和3年度の実証方向

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量の確保については、新型コロナの影響による木材価格の動向を注視しつつ、林業経営体に対して、正確な需給情報の提供を行い、製材工場との安定供給協定等に基づく確実な県産材の生産を進める。
- 引き続き、モデル地区における実証に取り組むとともに、捕獲人材の育成を進め、林業経営体を中心に、市町や猟友会などの関係者と連携して、新たな捕獲体制の構築を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
②	計画的な事業地の確保と林業経営体の育成

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体

事業内容

区分2及び3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
1	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	127,206	127,207	127,207
2	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,300	7,125	7,124
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	7,855	7,436	7,436
	森林情報共有システム構築	○ 森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築	20,018	19,943	19,943
	県による市町への直接支援 【一部新規】	○ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ・ 意向調査区域の選定 ・ 意向調査促進のための森林資源の解析【新規】	2,510	19,334	18,831
		小計	37,683	53,838	53,334

3 林業経営体支援 【一部新規】	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	23,658	23,270	23,167
	林業経営者等へのマネジメント研修【新規】	○ 林業就業者の離職防止のため、組織の各階層に対し、職場環境改善に係る研修を実施	11,374	11,374	11,373
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	12,089	11,917	11,916
	県産材供給先の確保【新規】	○ 新型コロナの影響に伴う木材需要の低下に対し、公共建築物を対象に県産材利用の負担軽減を図ることにより供給先を確保	—	13,600	982
	小計		47,121	60,161	47,438
合 計		212,010	241,206	227,979	

※令和2年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）
 （H30実績）7,930ha （R2目標）10,400ha
 県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 （H30実績）32.9万m³/年 （R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町 （R2目標）23市町
 林業従事者の定着率 （H30実績）56% （R2目標）53%
 新型コロナの影響による木材需要減少分の供給先確保
 （R2目標）1,500m³

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）	7,930ha (H23～30年度の累計)	10,400ha (H23～R2年度の累計)	9,184ha (H23～R2年度の累計)
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	25.0万m ³ /年 (平成26年度)	40.0万m ³ /年	34.8万m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
意向調査に取り組む市町	23 市町	17 市町
林業従事者の定着率	53%	59%
新型コロナの影響による木材需要減少分の供給先確保	1,500 m ³	102 m ³

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、次の要因により、ワーク目標を達成できなかった。
 - ・ 森林所有者の特定や境界明確化に時間を要し、事業実施に同意しない所有者の割合も高まっていること
 - ・ 平成30年7月豪雨災害により被災した作業道については復旧を進めている段階であり、間伐実施への影響が残っていること
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、新型コロナの影響による木材需要の減少を踏まえ、一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたことから、ワーク目標である令和2年度の40.0万m³に対して実績が34.8万m³となった。
- 意向調査については、17市町が地域調整会議を開催し取組に着手したが、平成30年豪雨災害の復旧を優先した6市町は、着手を先送りした。
- 林業従事者の定着率については、林業経営体の安全管理能力の向上を目的とした安全講習会の開催や林業経営者の組織改善に向けた取組を支援した結果、令和2年度目標53%に対して、実績が59%となった。
- 県産材の供給先確保については、新型コロナの影響拡大による次年度以降の木材需要の減少を見込み、県産材を使用した公共建築物の設計に対する支援を行ったが、木造建築物の着工が昨年夏以降増加し、県産材需要の早期回復が見込まれる状況となったことから、本事業の積極的な活用に至らず、目標1,500 m³に対して実績が102 m³となった。

令和3年度を取組方向

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等の事業主体に対して次の取組を推進し実施箇所の掘り起こしを行う。
 - ・ 森林所有者の探索や境界明確化に必要な経費を助成する事業推進費の活用
 - ・ 間伐実施箇所へのアクセスとなる作業道についての作業道補修事業の活用
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、新型コロナの影響による木材価格の動向を注視しつつ、林業経営体に対して、正確な需給情報の提供を行い、製材工場との安定供給協定等に基づく確実な県産材の生産を進める。
- 意向調査については、県内全ての市町で地域調整会議を開催し、確実に取組を進める。
- 林業従事者の定着率向上に向けた取組については、引き続き、林業経営体の安全管理能力の向上や組織改善を支援するとともに、広島県森林組合連合会に配置した相談員が就業希望者に対して就

業から定住まで一貫した支援を行う活動を促進する。

- 県産材の供給先確保については、住宅での取組に加え、住宅以外の建築物での更なる木造化・木質化に向けて、新たに、建築士を対象とした木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催し、木造建築に精通した人材の確保などに取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業
	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費	
担当課	森林保全課	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。 ① 森林資源経営サイクルの構築
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）	

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	444,129	401,140	399,011
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	15,872	15,872
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	—
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	73,525	68,086	61,830
小計			535,601	485,099	476,713
管理 事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	157,880	157,880	157,879
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	289	289	288
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	8,947	8,947
小計			167,142	167,116	167,114
特別会計合計			702,743	652,215	643,827
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	155,167	153,137	141,069

※令和元年度2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 (H30実績) 32.9万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
- 事業目標：素材生産量の確保
 (H30実績) 45,200m³/年 (R2目標) 45,350m³/年

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県産材(スギ・ヒノキ) 生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	34.8万m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
素材生産量の確保	45,200m ³ /年	45,350m ³ /年	53,347m ³ /年

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材(スギ・ヒノキ)生産量については、新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少を踏まえ、一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたことから、ワーク目標である令和2年度の40.0万m³に対して実績が34.8万m³となった。
- 県営林においては、第2期県営林中期管理経営計画に基づき、先行調査による事業地の確保や、早期発注による事業体の確保に努めるとともに、用材については既存の集出荷施設との直接協定取引により計画的に供給を行い、木質バイオマス材については発電用燃料としての需要に応じて供給強化を図った結果、目標とする素材生産量を大幅に上回った。

令和3年度の実行方向

- 県産材(スギ・ヒノキ)生産量については、新型コロナウイルスの影響による木材価格の動向を注視しつつ、林業経営体に対して、正確な需給情報の提供を行い、製材工場との安定供給協定等に基づく確実な県産材の生産を進める。
- 県営林においては、令和3年度も引き続き、先行調査及び早期発注により計画的な木材の生産体制を確保するとともに、既存の集出荷施設との直接協定取引の推進による木材の安定供給に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
施策	① 森林資源経営サイクルの構築 ② 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合，民間事業体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
持続的林業 確立対策	○ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○ 間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の整備の支援 ○ 全木集材，再生林の低コスト化に資する一貫作業を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内 【実施主体】森林組合等	85,764	49,952	49,662
革新的林業 実践対策 【新規】	○ 低コスト造林など，従来の造林，保育方法を見直した革新的林業の実践を支援 【補助率】定額 【実施主体】森林組合	3,352	—	—
木材製品の 国際競争力の 強化	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備，高性能林業機械の整備の支援 【補助率】定額，1/2 以内 【実施主体】森林組合等	132,255	132,255	132,255
合 計		221,371	182,207	181,917

※令和元年度2月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量

(H30実績) 32.9万m³/年 (R2目標) 40万m³/年

木材生産5千m³/年以上の林業事業体数

(H30実績) 13社 (R2目標) 16社

木材安定供給協定による取引量

(H30実績) 12.5万m³/年 (R2目標) 18万m³/年

○ 事業目標 : 森林組合, 市町等による間伐量

(H30実績) 10.2 万 m³/年 (R2 目標) 8.7 万 m³/年

令和 2 年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)
県産材 (スギ・ヒノキ) 生産量	25.0 万 m ³ /年 (平成 26 年度)	40.0 万 m ³ /年	34.8 万 m ³ /年
木材生産 5 千 m ³ /年以上の林業経営体数	13 社 (平成 30 年度)	16 社	14 社
木材安定供給協定による取引量	12.5 万 m ³ /年 (平成 30 年度)	18 万 m ³ /年	15.3 万 m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 3 0 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)
森林組合, 市町等による間伐量	10.2 万 m ³ /年	8.7 万 m ³ /年	8.3 万 m ³ /年

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響による木材需要の減少を踏まえ, 一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたことから,
 - ・ 県産材 (スギ・ヒノキ) 生産量については, ワーク目標である令和 2 年度の 40.0 万 m³に対して実績が 34.8 万 m³
 - ・ 森林組合, 市町等による間伐量については, 目標の 8.7 万 m³に対して実績が 8.3 万 m³となった。
- 年間の木材生産 5 千 m³以上の林業経営体数については, 新型コロナの影響による木材需要の減少を踏まえ, 一部の林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐等にシフトしたことから, 16 社に対して実績が 14 社となった。
- 木材安定供給協定による取引量については, 新型コロナの影響による木材需要の減少や製材工場等の受入制限等により, 県産材 (スギ・ヒノキ) 生産量が減少したため, ワーク目標である 18 万 m³に対して実績が 15.3 万 m³となった。

令和 3 年度の取組方向

- 県産材 (スギ・ヒノキ) 生産量の確保については, 新型コロナの影響による木材価格の動向を注視しつつ, 林業経営体に対して, 正確な需給情報の提供を行い, 製材工場との安定供給協定等に基づく確実な県産材の生産を進める。
- 林業経営体の育成に向けては, 引き続き高性能林業機械の導入や路網整備の支援を行うとともに, 持続的な林業経営を行うため, 長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施等を通じて経営改善を支援する。

- 木材安定供給協定による取引量の増加については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 施策 ① 瀬戸内水産資源の増大 ② 担い手の確保・育成
担当課	水産課	
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）	
目的		

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、新規漁業就業者研修及びリース漁船等導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
資源増大 対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の種苗生産拡大 集中放流効果の調査 【実施主体】県（委託），（公財）広島県漁業振興基金	37,994	31,274	29,000
新規漁業 就業者 研修支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者のための研修支援 <ul style="list-style-type: none"> 就業後ステップアップ支援（合同洋上研修，操業力向上実践研修等） 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,184	1,184	1,092
リース 漁船等 導入事業	<ul style="list-style-type: none"> リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県 10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務 18,757) 571	(債務 18,757) 171	71
合 計		(債務 18,757) 39,749	(債務 18,757) 32,629	30,163

成果目標

- ワーク目標：漁業生産額（海面漁業）（H29実績）47.5億円（R2目標）44.1億円
 新規就業者数（H30実績）39人/年（R2目標）65人/年
- 事業目標：重点4魚種の漁業生産額（H29実績）2.4億円（R2目標）3.9億円

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
漁業生産額（海面漁業）	42.4億円 (平成27年度)	44.1億円	【R4.8判明】
新規就業者数	39人/年 (平成30年度)	65人/年	19人/年

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
重点4魚種の漁業生産額	2.4億円	3.9億円	2.0億円

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 漁業生産額（海面漁業）については、水産資源の減少傾向が続いていることに加え、新型コロナ対策に伴う外食需要の急減により、市場取扱量や単価が低下したことから、目標を下回ると見込まれる。また、重点4魚種の漁業生産額についても、新型コロナの影響により、市場取扱量や単価が低下したことから、目標を下回った。
- 新規就業者数については、収入の安定した他産業へ就業者が流れていることや、新型コロナの影響に伴い対面による就業相談会を一部中止したことなどにより、新規就業についての相談件数が減少したこと、就業後の生活への不安を十分に払しょくできなかったことなどから、目標を達成できなかった。

令和3年度を取組方向

- 水産資源の減少要因を専門家の意見を参考に整理した結果、資源の再生産を上回る漁獲、魚の住みかとなる環境の変化、魚のエサ不足などの要因が複合的に影響しているものと考えられた。そのため、水産資源の維持・回復のための種苗放流や漁業者自らによる資源管理の取組、魚の住みかとなる藻場・干潟の計画的な造成などの取組を継続するとともに、有機物が堆積した底質の改善や魚のエサの増加を図るため、新たに海底耕うんを実施し、デジタル機器等を活用してその効果を確認する。
- 新規就業者については、新型コロナ等の影響により対面での相談会に来られない人のために、ウェブによる就業相談に対応するとともに、ネット媒体等を用いて広報活動の充実を図る。また、就業後のビジョンが描けるよう、経営モデルを示し、生活への不安を解消することで就業者の確保を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
39	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
①	観光地の魅力向上
40	観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。
①	おもてなしの充実等による満足度の向上
41	国際観光の確実な推進に取り組みます。
①	外国人観光客の増加

目的

観光立県ひろしまの実現に向けて、国内外の誘客促進、観光プロダクトの開発及び受入環境整備等に取り組むとともに、これまで以上に効果・効率的に観光振興を図るため、観光連盟において一元的に観光施策を実施し、本県の観光産業の更なる成長を図る。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光関連事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額
国内プロモーション	196,800	246,800	276,832
国際プロモーション	186,917	181,917	72,291
プロダクト開発	97,000	146,862	156,021
	153,980	—	—
受入環境整備	214,545	1,287,569	204,483 (繰越 1,079,893)

マーケティング調査等	○ 観光客の動向や施策効果を把握するための調査の実施	5,500	5,500	20,645
観光連盟ランニングコスト	○ 観光連盟における人件費、事務費等のコスト	111,980	86,480	90,829
合 計		966,722	1,955,128	821,101 (繰越 1,079,893)

※令和2年度5月補正, 6月補正, 9月補正, 12月補正, 2月補正予算を含む。

成果目標

○ワーク目標

指標名	平成30年実績	令和2年目標	令和4年目標
観光消費額	4,023億円	5,150億円	5,400億円
総観光客数	6,504万人	7,500万人	7,600万人
うち外国人観光客数	275万人	450万人	600万人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成29年)	目標値 (令和2年)	実績値 (令和2年)
観光消費額	4,112億円	5,150億円	2,745億円
総観光客数	6,989万人	7,500万人	4,207万人
うち外国人観光客数	243万人	450万人	40万人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和2年3月以降の新型コロナ感染拡大の影響が大きく、県や市町の宿泊・旅行助成事業や、国のGoToキャンペーンの効果などにより、観光客数が一時的に回復傾向となった時期があったものの、県内各地において観光施設の休業やイベントの中止が相次いだほか、年間を通じて外出自粛の動きが見られたことなどから、観光消費額や総観光客数が大幅に減少した。

また、年間を通じ、日本への入国制限が続き、外国人観光客や宿泊客数も大幅に減少した。

令和3年度の方針

- 自然災害の多発や新型コロナ感染拡大により、安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容する中、精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握し、得られたデータや分析に基づいて、質の高い多彩な観光プロダクトの開発に取り組む。
- 高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に周遊観光が楽しむことができるよう、デジタル技術も活用した受入環境整備に取り組むほか、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進する。
- 観光プロダクトや観光地・観光施設の安全・安心情報について、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行い、来訪意向を増加させるとともに、新型コロナの状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引造成プランの支援による誘客促進を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港(国際線)の利用拡大
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	① 広島空港(国内線)の利用拡大

目的

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。

また、新型コロナの影響による旅客需要激減が長期化し、広島空港における定期路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、広島空港の航空ネットワークを維持するため、航空会社等に対して支援を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者及びグランドハンドリング事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
国際定期路線 緊急支援 【一部新規】	国際定期路線を運航する航空会社5社に対して、路線維持に必要な固定経費の一部を支援	—	25,195	21,453
	国際定期路線の維持に不可欠な機内食製造会社に対し、機内食提供機能維持に必要な固定経費の一部を支援	—	5,292	4,403
空港アクセス バス事業者への 支援【新規】	空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援	—	85,078	88,960
国内定期路線 利用促進 【新規】	国内定期路線の利用促進を図るため、各路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援	—	8,000	7,726
エアポート セールス	国内線の利用促進及び国際線の新規路線就航・増便に向け、LCCを含めた各航空会社へのセールスを実施	7,171	1,456	782
国際定期路線 利用促進	国際定期路線の利用促進を図るため、各路線の利用実態及び課題に応じた利用促進策を実施	14,900	—	—
地上支援業務 の体制整備	地上支援業務（グランドハンドリング）の体制整備を図るため、人材育成に対する支援を実施	28,754	28,754	16,144
合 計		50,825	153,775	139,468

※令和2年度6月及び9月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

- 広島空港利用者数 令和2年度 316.6万人（国内270.2万人＋国際46.4万人）
 ※令和元年度実績 297.4万人（国内266.9万人＋国際30.5万人）
- 定期路線・便数 国内(R1実績) 5路線・25便/日 (R2目標) 5路線・26便/日
 国際(R1実績) 5路線・26便/週 (R2目標) 7路線・36便/週

○ 事業目標：定期路線の維持及び国内線の利用促進

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（令和2年度）	実績値（令和2年度）
年間利用者数	271.9万人	316.6万人	73.1万人
国内定期路線数・便数	5路線25便/日	5路線26便/日	5路線24便/日※
国際定期路線数・便数	4路線28便/週	7路線36便/週	5路線23便/週※

※R3夏ダイヤ（R3.3末時点）の運航計画

[事業目標]

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（令和2年度）	実績値（令和2年度）
年間利用者数（国内線）	243.7万人	270.2万人	73.1万人
年間利用者数（国際線）	28.2万人	46.4万人	0人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響により、国際線は令和2年3月下旬以降全路線運休となり、回復の見通しが立っていない。また、国内線は令和2年3月上旬から減便が続いたものの、10月からGoToキャンペーンの対象に東京発着が追加されたことなどもあり、一時的に利用者が回復傾向にあったが、11月中旬以降全国的に新規感染者が急増し、緊急事態宣言が再発令されるなどの影響により、旅客数が激減した。このため、国内線、国際線の旅客全体としては、前年度比24.6%と大幅に減少し、利用者数、路線数・便数ともに目標達成には至らなかった。
- 今後の国際線の復便には水際対策が重要であり、検疫体制の充実・強化を図る必要がある。

令和3年度の方針

- 国際線復便の見通しが立たないことから、路線維持のため、航空会社等に対する緊急支援の継続を検討する。また、国内線の復便状況を踏まえ、空港利用者の利便性確保のため、アクセスバス事業者に対する支援の継続を検討する。
- 新型コロナの収束状況を踏まえ、観光部局や令和3年7月から新たに広島空港の運営権者となった広島国際空港㈱とも連携し、官民で構成される広島県空港振興協議会を通じて、機を逸することなく、路線ごとの課題やターゲットに応じた効果的な利用促進策を検討する。
- 国際線の復便に不可欠となる水際対策の強化に向け、知事会や県の施策提案等を通じて、検疫の実施主体である国へ検査人員確保等の必要な働きかけを行っていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） （単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	③ クルーズ客船の誘致
	分野 豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	② 新たな魅力を創出するみなと環境
	73 国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
① 観光ブランド「瀬戸内」の実現	

目的

世界でクルーズ市場が成長する中、港を活用した観光客の増加につながるクルーズ客船の誘致・受入を推進し、港湾機能の充実及び観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルーズ客船の誘致・受入			
○ 船社等訪問 ・ アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化	3,338	652	249
○ 客船寄港時のおもてなしの実施 ・ 無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として実施し、県、広島市、廿日市市等で費用を負担	39,251	2,018	1,197
合 計	42,589	2,670	1,446

成果目標

- ワーク目標 : 1万総トン以上の客船入港回数 (R2目標) 43回 (R5目標) 50回
- 令和2年度事業目標 : 船社等訪問数 6回 (アジア系: 4回, 欧米系: 2回)

【参考】広島港の客船入港実績

	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R 元実績
入港回数	18回	32回	51回	48回	48回	57回
1万総トン以上	15回	25回	41回	37回	32回	40回
1万総トン未満	3回	7回	10回	11回	16回	17回

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
1万総トン以上の客船入港回数	15回	43回	2回

[事業目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
船社等訪問数	4回	6回	0回
アジア系	2回	4回	0回
欧米系	2回	2回	0回

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

クルーズについては、国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き取り等を行い、クルーズ客船受入環境の整備を図った結果、近年は寄港が増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で激減した。

クルーズの再開にあたっては、日本船の国内クルーズを対象として国が中心となって策定されたガイドラインを踏まえて「広島港クルーズ船受入時の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策」を策定し、令和2年12月に受入を再開した。

今後は、外国船等を対象として策定される予定のガイドラインを踏まえて、本県における受入について関係機関等と調整を行い、外国船の受入再開を図る必要がある。

令和3年度を取組方向

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

日本船の国内クルーズについては、令和2年秋に再開されているが、外国船クルーズはまだ再開されていないため、再開に向けての情報を収集し、国が中心となって策定される外国船を対象としたガイドラインが示された後、広島港の感染拡大予防対策を作成し受入れ再開に向けて取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	② 広域道路網及び物流基盤等の整備

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金 (単位:千円)

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	1,325,000	1,325,000	98,750 (繰越1,226,250)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	1,325,000	1,325,000	98,750 (繰越1,226,250)
合 計		2,650,000	2,650,000	197,500 (繰越2,452,500)

※別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 16,089,280千円

○ 事業概要 (単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島高速5号線	10,600,000	10,600,000	10,600,000

○ 財源内訳 (単位:千円)

区 分	広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額	
			国無利子貸付金	民間借入
事業費	10,600,000	10,600,000	2,650,000	-
財源	国無利子貸付金	3,710,000	3,710,000	-
	県・市出資金	2,650,000	2,650,000	1,325,000
	特別転貸債	2,650,000	2,650,000	1,325,000
	民間借入	1,590,000	1,590,000	-

県・市
1/2折半

成果目標

【全路線（29 k m）】

- 広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【広島高速 5 号線（4 k m）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺的一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

（R 2 目標） シールドトンネル工事の着実な実施

N A T M トンネル工事の完了，高速 2 号・5 号連結路の設計業務の発注

令和 2 年度実績

- 広島高速 5 号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成 30 年 9 月に掘削を開始しており、令和 2 年度は牛田地区の直前（全長約 1800m のうち約 492m）まで掘進した。牛田地区の掘削開始に向けて、令和 3 年 3 月にトンネル施工管理委員会を開催した後、牛田地区の掘進計画について住民説明会等を開催した。
- 平成 31 年 1 月から掘削を開始している中山地区の N A T M トンネル工事については、令和 3 年 3 月に完成した。
- また、高速 2 号・5 号連絡路については、橋梁の設計等を進めた。
- 高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案について、公社の組織風土を抜本的に改革していくため、令和 2 年 7 月に民間出身の理事長を任命するなど公社役員に外部人材を登用した。その後、公社は新たな体制のもとで、公社ガバナンスの強化・将来を見据えた組織づくり・職員が幸せを感じる職場環境の整備からなる「公社改革の方向性」を令和 2 年 12 月に公表し、経営会議の設置、プロパー職員の管理・監督職への登用、事務システムの導入など、この方向性に基づく具体的な取組を順次進めた。

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線シールドトンネル工事について、地域住民に強い不安があることから、地表面変位等の管理を徹底して行い、安全安心を確保しながら掘削を進め、令和 4 年度の高速 5 号線本線の完成に向けて取り組む必要がある。
- 高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和 3 年度の取組方向

- 広島高速 5 号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。
- 公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和 2 年 12 月に公表した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。